

全県エリアでの市町村消防指令業務の共同運用について

現状・課題

- 市町村消防業務には、高齢化に伴う救急需要の増加、大規模・広域災害の頻発・激甚化、南海トラフ地震等への備えが必要
- 他方、生産年齢人口の減少に伴い、高度化する消防指令設備等の整備・運用財源の確保、消防業務の担い手の確保等に不安あり

対応の方向性

消防指令業務（119番通報の処理）の共同運用により、

- ①消防指令設備等の整備・運用財源の節減
- ②災害情報・活動情報の一元管理、相互応援の迅速化等
- ③担当人員の負担軽減、現場再配置 を図り、今後も消防体制を維持

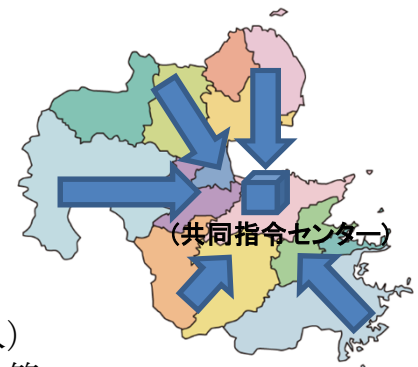


令和6年4月1日からの運用開始を目指し準備を進めていくことに合意
(令和2年3月30日知事と市町村長との協議の場)

- 共同指令センターは、大分市が「事務の委託」を受け運用する方向で準備
- 施設は、今後整備する複合公共施設（市立荷揚町小学校跡地）の一角に立地で検討
- 新施設・システム整備費は、交付税算入が有利な地方債充当後の負担額を県が財政支援（1/2）

共同運用に伴う効果

- ① **回線数の増強**
各消防局・本部 4～16回線 ⇒ 共同指令センター 23～36回線
→ 119番通報が災害時等でもつながりやすくなる
(通報を受信・処理する指令台数・回線数を増強)
- ② **通信指令員等の集約**
各消防局・本部 計97人 ⇒ 共同指令センター 49人 (△48人)
→ 削減人数の再配置により、現場職員の増強が可能
(集中配置による専門スキルの向上、人事交流による育成も)
- ③ **全県エリアで消防指令業務が高度化** (最高ランクの最新システムを導入)
出動車両の位置情報 (GPS) 取得・ナビ表示、現場映像情報の伝送 等
→ より早期の現場把握、管轄を超えた県内14消防局・本部相互の応援迅速化



現時点の整備費（事業プロポーザル開始時点）

○整備費の見込み

【市町村個別】

同一機能 159.0億円超
 （共同指令センター並みの機能を個別整備する場合）

現行並み 100.0億円超
 （14消防局・本部の現行機能並みに整備水準を落とし
 費用を節減）

【共同運用】

79.8億円
 （共同指令センター整備費、システム整備費、
 設計委託費等）

更に、共同運用限定の国の財政支援策（緊急
 防災・減災事業債）を活用し、実質負担を軽減
24.0億円（実質負担額）

※整備費の節減に伴い、維持管理費等運営費も節減できる
 * 整備を進める過程で更なる経費節減も期待できる

県の財政支援1/2で更に12.0億円に軽減

整備スケジュール

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	計
共同指令 センター		○センター整備 -----▶	（大分市複合公共施設（PFI方式）内）		-----▶	
システム 整備	-----▶ 「基本設計」	-----▶ 「実施設計」	-----▶ 「整備・運用準備」		-----▶ 「運用開始」	

※大枠となる大分県域消防指令業務「連携・協力実施計画」（案）を全市町村で合意（R2.11.16 検討協議会）

⇒ 今後、整備・運営の詳細を検討し、**全県エリアで全国初となる共同運用の実現**に向け準備を進めていく